令和７年度

海 津 市 決 算 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計 決 算

海津市監査委員

海監第５号の３
令和８年８月１７日

海津市長　様

海津市監査委員　　下郷敬子
海津市監査委員　　橋本武夫

令和７年度海津市決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度海津市公営企業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

令和７年度 海津市公営企業会計決算審査

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　　水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　　下水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

（備考）

１．比率（％）は、小数点以下第３位を四捨五入した。

２．文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差し引き数値である。

３．構成比率（％）は、合計が「100.00」になるように一部調整してある。

４．文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

（0）　・・・・・　算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの

（0.00）・・・・・　該当数値はあるが単位未満のもの

（－）　・・・・・　該当数値のないもの又は比較不能のもの

（△）　・・・・・　減少及び不足

（皆増）・・・・・　全額増加したもの

（皆減）・・・・・　全額減少したもの

５．全国平均指標は、総務省ホームページに掲載されている「水道（下水道）事業経営指標」の数値による。

６．消費税及び地方消費税について

水道事業及び下水道事業会計の「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

令和７年度海津市公営企業会計決算審査

第１　審査の対象

１）令和７年度 海津市水道事業会計決算

２）令和７年度 海津市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１０日～令和８年７月３１日

第３　審査の方法

審査に付された各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常行うべき審査手続のほか、必要と認めたその他の手続を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査結果の概要及びそれに基づく意見は後述のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1．業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次表のとおりである。

（1）給水状況について

区　　分	単位	令和６年度	令和７年度
行政区域内現在人口（A）	人	31,255	30,774
現在給水人口（B）		30,332	29,701
給水戸数	戸	12,774	12,780
普及率（B／A）	%	97.05	96.51

当年度末における行政区域内現在人口は、30,774 人で、前年度に比べ 481 人（1.54%）減少し、現在給水人口も 29,701 人で、前年度に比べ 631 人（2.08%）減少している。普及率は前年度に比べ 0.54 ポイント低下し 96.51%となっている。

また、給水戸数は 12,780 戸で、前年度に比べ 6 戸（0.05%）増加し、予算に定められた予定量 12,770 戸に対し、10 戸（0.08%）上回った。

（2）配水状況について

区　　分	単位	令和６年度	令和７年度
1日配水能力	m^3	28,247	28,247
年間総配水量（A）		4,648,843	4,755,280
年間総有収水量（B）		3,489,287	3,440,328
有収率（B／A）	%	75.06	72.35
1日最大配水量	m^3	14,739	15,076
1日平均配水量		12,737	13,028

年間総配水量は 4,755,280 m^3で、前年度に比べ 106,437 m^3（2.29%）増加している。予算に定められた予定量 4,287,900 m^3に対し、467,380 m^3（10.90%）〔1 日当たり 1,280 m^3〕上回った。

また、総配水量のうち料金の対象となる総有収水量は 3,440,328 m^3で、前年度に比べ 48,959 m^3（1.40%）減少している。有収率は 72.35%で、前年度より 2.71 ポイント低下した。

1 日平均配水量は 13,028 m^3で、前年度に比べ 291 m^3（2.28%）増加している。

なお、1 日最大配水量は、令和 8 年 7 月 19 日に記録した 15,076 m^3である。これは平田町高田地内において配水管漏水によるものである。

（３）施設の利用状況について

区　分	単位	令和６年度	令和７年度
施設利用率	%	45.09	46.12
負荷率	%	86.42	86.42
最大稼働率	%	52.18	53.37
導送配水管延長	m	412,536	412,536
配水管使用効率	㎥	11.27	11.53
職員数	人	7	9

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 46.12％で、前年度に比べ 1.03 ポイント上昇している。

また、配水能力に対して最大に稼働した割合を示す最大稼働率は 53.37％で、前年度に比べ 1.19 ポイント上昇しており、1 日最大配水量が前年度に比べ 337 ㎥（2.29％）増加したことによるものである。

施設が 1 年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる負荷率は前年度と同じ 86.42％である。

なお、配水管使用効率は 1m 当たり 11.53 ㎥で、前年度に比べ 0.26 ㎥増加している。

（４）建設改良について

建設改良工事では配水管布設替工事（延長 177.80m）、老朽管の布設替を行った。

また、令和 6 年度から令和 7 年度にかけて藤沢浄水場に紫外線処理設備の導入及び場内の改良工事を行った。その他、市内各浄水場・水源地の各種ポンプ等の更新工事を行った。

２．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出について

（収益的収入）　（税込）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	予算額に比べ決算額の増減（B－A）	収入率（B／A）
	円	円	%	円	%
水道事業収益	779,870,000	778,294,841	100.00	△ 1,575,159	99.80
営業収益	682,021,000	685,529,820	88.08	3,508,820	100.51
営業外収益	97,839,000	92,765,021	11.92	△ 5,073,979	94.81
特別利益	10,000	0	0.00	△ 10,000	0.00

収益的収入は予算額 779,870,000 円に対し、決算額は 778,294,841 円（うち仮受消費税 62,227,725 円）で、収入率は 99.80％となっている。

収益の内訳は営業収益 685,529,820 円（うち仮受消費税 62,227,725 円）、営業外収益 92,765,021 円である。主な収益は給水収益（水道料金）684,504,920 円である。

（収益的支出）　　（税込）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	不用額（A－B）	執行率（B／A）
	円	円	%	円	%
水道事業費用	617,363,000	604,214,771	100.00	13,148,229	97.87
営業費用	601,173,000	588,528,445	97.41	12,644,555	97.90
営業外費用	15,112,000	14,885,218	2.46	226,782	98.50
特別損失	1,018,000	801,108	0.13	216,892	78.69
予備費	60,000	0	0.00	60,000	0.00

収益的支出は予算額617,363,000円に対し、決算額は604,214,771円（うち仮払消費税12,137,660円）で、執行率は97.87％となっている。

支出の内訳は営業費用588,528,445円（うち仮払消費税12,136,634円）、営業外費用14,885,218円、特別損失801,108円（うち仮払消費税1,026円）である。

（２）資本的収入及び支出について

（資本的収入）　　（税込）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	予算額に比べ決算額の増減（B－A）	収入率（B／A）
	円	円	%	円	%
資本的収入	669,900,000	520,556,000	100.00	△ 149,344,000	77.71
負担金	5,400,000	5,687,000	1.09	287,000	105.31
補償金	0	0	—	0	—
出資金	58,700,000	58,700,000	11.28	0	100.00
企業債	560,000,000	417,000,000	80.11	△ 143,000,000	74.46
補助金	45,800,000	39,169,000	7.52	△ 6,631,000	85.52

資本的収入は予算額669,900,000円に対し決算額は520,556,000円（うち仮受消費税517,000円）で、収入率は77.71％となっている。これは、企業債充当の対象事業において、翌年度に予算繰越が発生したことにより、企業債の借入額が当初の見込みを下回ったことによるものである。

収入の内訳は負担金5,687,000円（うち仮受消費税517,000円）、出資金58,700,000円、企業債417,000,000円、補助金39,169,000円である。

（資本的支出）　　（税込）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B／A）
	円	円	%	円	円	%
資本的支出	1,099,172,800	871,773,040	100.00	180,879,600	46,520,160	79.31
建設改良費	892,056,800	664,761,370	76.25	180,879,600	46,415,830	74.52
企業債償還金	207,012,000	207,011,670	23.75	0	330	100.00
予備費	104,000	0	0.00	0	104,000	0.00

資本的支出は予算額1,099,172,800円に対し、決算額は871,773,040円（うち仮払消費税60,421,900円）で、執行率は79.31％となっている。

建設改良費の主な支出は工事請負費647,455,600円である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額351,217,040円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,722,107円、減債積立金100,000,000円、過年度損益勘定留保資金201,494,933円で補填した。

（３）その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア．一時借入金

予算に定められた限度額は500,000,000円で、当年度の借り入れは実施されなかった。

イ．議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は職員給与費 52,834,000 円から補正予算により49,585,000円となったが、他の経費との間における流用はなく執行額は48,848,400円で、予算の範囲内で執行されている。

ウ．他会計からの補助金

企業債償還のため予算で定められた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額が徐々に減額され、令和７年度は交付を受けていない。

エ．たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 4,942,828 円で、予算に定められた購入限度額10,000,000円の範囲内で執行されている。

３．経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和６年度	令和７年度
収　　益	円 720,125,438	円 709,445,141
費　　用	599,393,686	592,158,501
当年度純利益	120,731,752	117,286,640

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（税抜）

区　分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
営業収益	円 632,508,492	円 623,302,095	円 △ 9,206,397	% △ 1.46
営業費用	579,000,428	576,391,811	△ 2,608,617	△ 0.45
営業利益	53,508,064	46,910,284	△ 6,597,780	△ 12.33
営業外収益	87,608,909	86,143,046	△ 1,465,863	△ 1.67
営業外費用	19,053,711	14,966,608	△ 4,087,103	△ 21.45
経常利益	122,063,262	118,086,722	△ 3,976,540	△ 3.26
特別利益	8,037	0	△ 8,037	△ 100.00
特別損失	1,339,547	800,082	△ 539,465	△ 40.27
当年度純利益	120,731,752	117,286,640	△ 3,445,112	△ 2.85
前年度繰越利益剰余金	35,894,493	6,626,245	△ 29,268,248	△ 81.54
その他未処分利益剰余金変動額	150,000,000	100,000,000	△ 50,000,000	△ 33.33
当年度未処分利益剰余金	306,626,245	223,912,885	△ 82,713,360	△ 26.98

（１）収益について

営業収益は 623,302,095 円で、前年度に比べ 9,206,397 円(1.46%)の減少となっており、主に給水収益が 7,883,014 円（1.25%）減少したことによるものである。

営業外収益は 86,143,046 円で、前年度に比べ 1,465,863 円（1.67%）の減少となっており、主に受取利息及び配当金が 1,245,677 円（25.41%）増加したが、長期前受金戻入が 2,710,440 円（3.28%）減少したことによるものである。

（２）費用について

営業費用は 576,391,811 円で、前年度に比べ 2,608,617 円（0.45%）の減少となっており、主に原水及び浄水費が 2,930,407 円（3.62%）、総係費が 2,901,213 円（4.30%）、減価償却費が 16,014,233 円(4.11%)減少したものの、主に配水及び給水費が 9,141,515 円（28.53%）、資産減耗費が 10,095,721 円（115.74%）増加したことによるものであ

る。

営業外費用は14,966,608円で、前年度に比べ4,087,103円（21.45%）の減少となっており、主に支払利息及び企業債取扱諸費が 4,138,732 円（21.76%）減少したことによるものである。

以上の結果、当年度の純利益は117,286,640円となった。

また、当年度末の未処分利益剰余金は、当年度分の純利益117,286,640円に前年度繰越利益剰余金6,626,245円と、当年度に取り崩した減債積立金のその他未処分利益剰余金変動額100,000,000円を足して223,912,885円となっている。

費用の使途別状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（税抜）

区　分	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
	円	%	円	%	円	%
職員給与費	44,908,251	7.49	48,836,042	8.25	3,927,791	8.75
支払利息	19,023,950	3.18	14,885,218	2.51	△ 4,138,732	△ 21.76
減価償却費等	398,428,880	66.47	392,510,368	66.28	△ 5,918,512	△ 1.49
動力費	62,390,937	10.41	64,428,415	10.88	2,037,478	3.27
修繕費	23,516,461	3.92	29,842,499	5.04	6,326,038	26.90
薬品費	5,454,285	0.91	5,931,500	1.00	477,215	8.75
委託料	32,501,609	5.42	24,078,609	4.07	△ 8,423,000	△ 25.92
その他	13,169,313	2.20	11,645,850	1.97	△ 1,523,463	△ 11.57
合計	599,393,686	100.00	592,158,501	100.00	△ 7,235,185	△ 1.21

各費用を前年度と比較すると、支払利息が4,138,732円（21.76%）、減価償却費等が5,918,512円（1.49%）、委託料が8,423,000円（25.92%）、その他1,523,463円（11.57%）減少したが、職員給与費が3,927,791円（8.75%）、動力費が2,037,478円（3.27%）、修繕費が6,326,038円（26.90%）、薬品費が477,215円（8.75%）増加している。

なお、各費用構成比率が前年度に比べ低下しているのは、支払利息 0.67 ポイント、減価償却費等 0.19 ポイント、委託料 1.35 ポイント、その他 0.23 ポイント、上昇しているのは、職員給与費 0.76 ポイント、動力費 0.47 ポイント、修繕費 1.12 ポイント、薬品費 0.09 ポイントである。

（３）供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　分	令和６年度	令和７年度	対前年度比	
	金　額	金　額	増減額	増減率
供給単価（A）	円 180.60	円 180.88	円 0.28	% 0.16
給水原価（B）	147.71	148.66	0.95	0.64
販売利益（A－B）	32.89	32.22	△ 0.67	△ 2.04
料金回収率（A／B）	% 122.27	% 121.67	ポイント △ 0.60	－

有収水量１㎥当たりの供給単価は180円88銭で、前年度に比べ28銭高くなっている。

また、給水原価は148円66銭で、前年度に比べ95銭高くなっている。

この結果、１㎥当たりの販売利益は32円22銭となった。

なお、料金回収率は121.67％で、前年度に比べ0.60ポイント下回っている。

参考：全国平均指標（令和６年度）の供給単価188円33銭、給水原価204円51銭、料金回収率92.09％。

（４）経営分析について

企業の経営状態を示す３指標の経営比率の数値は、100％以上で高いほど良いとされており、当年度は総収支比率・経常収支比率・営業収支比率ともに、前年度より微減した。

比率名	令和６年度	令和７年度
総収支比率	% 120.14	% 119.81
経常収支比率	120.41	119.97
営業収支比率	109.24	108.14

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は119.81％となった。全国平均指標（令和６年度）は104.24％である。

経常収支比率は経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すもので、当年度は119.97％となった。全国平均指標（令和６年度）は103.81％である。

また、経営活動の成否を判断する営業収支比率は108.14％となった。全国平均指標（令和６年度）は87.30％である。

４．財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（１）資産について

（税抜）

区　分	令和６年度	令和７年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
資　産	円 8,999,587,159	円 9,344,532,846	円 344,945,687	% 3.83
固定資産	7,968,195,907	8,180,453,989	212,258,082	2.66
流動資産	1,031,391,252	1,164,078,857	132,687,605	12.86

当年度の総資産は 9,344,532,846 円で前年度に比べ 344,945,687 円（3.83%）の増加となっており、固定資産が 212,258,082 円（2.66%）、流動資産が 132,687,605 円（12.86%）増加したことよるものである。

固定資産のうち有形固定資産は 7,780,373,689 円で、前年度に比べ 212,258,082 円（2.80%）の増加となっており、建物・機械及び装置（南濃藤沢浄水場改良工事他）の取得によって増加した一方、構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品等の減価償却や除却による減少によるものである。

また、流動資産は 1,164,078,857 円で、前年度に比べ 132,687,605 円（12.86%）の増加となっており、現金預金が 50,955,335 円（6.07%）、未収金が 81,336,640 円（44.53%）、貯蔵品が 395,630 円（3.44%）増加したことによるものである。

（２）負債・資本について

（税抜）

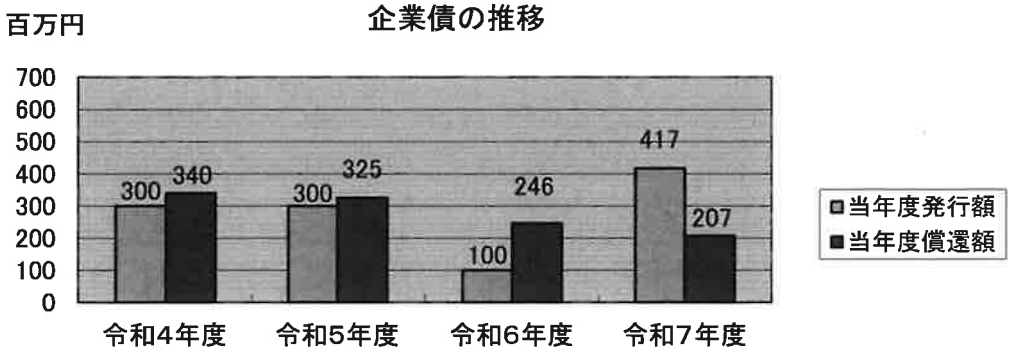
区　分	令和６年度	令和７年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
負　債	円 4,031,329,179	円 4,200,288,226	円 168,959,047	% 4.19
固定負債	2,046,572,390	2,257,902,145	211,329,755	10.33
流動負債	339,707,562	336,491,516	△ 3,216,046	△ 0.95
繰延収益	1,645,049,227	1,605,894,565	△ 39,154,662	△ 2.38
資　本	4,968,257,980	5,144,244,620	175,986,640	3.54
資本金	4,540,808,072	4,749,508,072	208,700,000	4.60
剰余金	427,449,908	394,736,548	△ 32,713,360	△ 7.65
負債資本合計	8,999,587,159	9,344,532,846	344,945,687	3.83

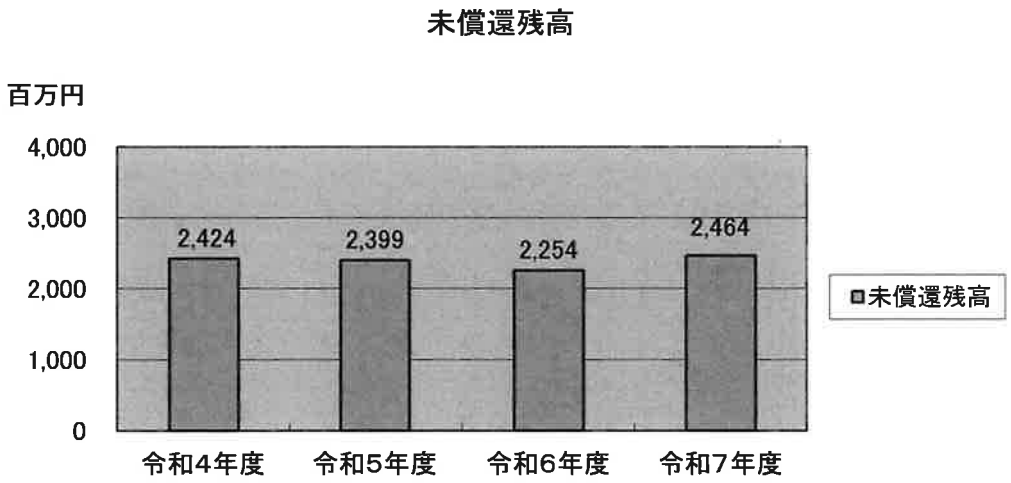
当年度の負債は 4,200,288,266 円で、前年度に比べ 168,959,047 円（4.19%）の増加となっており、固定負債が 211,329,755 円（10.33%）増加したが、流動負債が 3,216,046 円（0.95%）、繰延収益が 39,154,662 円（2.38%）減少したことによるものである。

次に資本は5,144,244,620円で、前年度に比べ175,986,640円（3.54%）の増加となっており、資本金が208,700,000円（4.60%）増加したことによるものである。

（3）企業債について

当年度の企業債発行額は、417,000,000 円である。年度末における未償還残高は、2,463,572,390円である。





（４）未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金は 263,974,038 円で、前年度に比べ 81,336,640 円（44.53%）増加している。未収金の内訳は給水収益 172,803,863 円（うち、現年度分 124,542,460 円）、出資金 58,700,000 円、消費税還付金 32,157,675 円、新設給水設備加入金 300,500 円、検査等手数料 12,000 円である。

未収金のうち過年度未収金は 48,261,403 円で、前年度に比べ 230,919 円（0.48%）増加している。この徴収にあたっては、重要課題とし職員による滞納整理、給水停止の実施などを今後も継続して滞納者の実態を十分把握し、高額滞納者の計画納付などその対応を研究し、滞納者の一掃を図るよう努力されたい。

当年度の不納欠損処分は行われなかった。不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私法上の債権である水道料金の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことがないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

（５）財務比率について

企業の財政状態を示す主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	令和6年度	令和7年度
自己資本構成比率	% 73.48	% 72.24
固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）	92.01	90.81
固定比率	120.49	121.19
流動比率	303.61	345.95
酸性試験比率（当座比率）	300.22	342.41

ア．自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど良いとされる。水道事業では設備投資の財源として企業債に依存する割合が高いため一般的に低くなっている。当年度は 72.24%で、前年度に比べ 1.24 ポイント低下し、全国平均指標（令和６年度）は 69.60%である。

イ．固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 90.81%で、全国平均指標（令和６年度）は 90.02%である。

ウ．固定比率

固定資産がどの程度自己資本によって賄われているかを示すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっている。水道事業では企業債に依存する割合が高いため比率が高くなっており、当年度は121.19%で、全国平均指標（令和6年度）は124.11%である。

エ．流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上とされている。当年度は345.95%で、全国平均指標（令和6年度）は337.12%である。

オ．酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 342.41%で、全国平均指標（令和6年度）は327.10%である。

※むすび

以上が令和７年度の水道事業会計決算の概要である。

当年度の水道事業は配水管布設替工事で延長177.80ｍを施工し、令和６年度からの継続事業として藤沢浄水場に紫外線処理設備の導入及び場内の改良工事、市内各浄水場・水源地の各種ポンプ等の更新工事が施工された。

（以下、前年度との比較）

業務実績では給水状況について行政区域内現在人口は30,774人で481人（1.54％）、給水人口は29,701人で631人（2.08％）それぞれ減少し、普及率は96.51％で0.54ポイントの減少となっている。

また、配水状況について年間総配水量は106,437㎥（2.29％）の増加となった。このうち年間総有収水量は48,959㎥（1.40％）減少となり、有収率は72.35％で2.71ポイントの低下となり、全国平均指標（令和６年度）78.50％を6.15ポイント下回っている。引き続き漏水箇所の早期発見、早期修繕を実施し、有収率の向上に努められたい。

次に経営状況についてみると、総収益は10,680,297円（1.48％）の減少となった。これは主に給水収益の減少によるものである。総費用は7,235,185円（1.21％）の減少となっている。これは主に減価償却費の減少よるものである。

これらの結果として、当年度の純利益は、117,286,640円となった。

続いて事業運営の基本となる供給単価及び給水原価について有収水量１㎥当たりの供給単価は180円88銭で28銭、給水原価は148円66銭で95銭それぞれ高くなっている。そのため、１㎥当たり32円22銭の販売利益となっている。

前年度に引き続き黒字経営が続いているが、給水収益は料金値上げの平成３０年度をピークに、年々微減となっている。今後さらに人口減少や節水意識の高まりにより、水道使用量が減少し、事業収益が減ることによって、影響が及ぶことが予想される。

また、企業の経営状態を示す３指標（総収支比率・経常収支比率・営業収支比率）では、全ての比率において微減しており、企業債未償還残高は着実な減少が図られているものの、減価償却費等の費用負担が大きく、中長期的な収支の確保に留意されたい。

過年度の未収金については、当年度も個別状況に応じた納付方法などの未納金の累積防止策が講じられており、不納欠損額の抑制に努められている。これらの取り組みは、利用者負担の公平性の確保や健全な経営に欠くことができないものであることから、今後の事業運営に当たっては、この現状を十分考慮されるとともに、引き続き水道料金を確実に徴収するため、水道料金等滞納整理事務規程に基づき未納者には滞納にならないよう強固な収納対策を講じ、収納率の向上及び収益確保に努められたい。

最後に、配水量がどの程度収益につながっているかを示すとされる有収率が、昨年に続き、本市合併以来最も低い数値になっており、減価償却率も５５％を超え徐々に高くなってきている状況である。施設更新については、年々水需要が減少していく状況の中において、適正な施設規模となるよう施設の統廃合を含めたダウンサイジングについても検討を進めていくべきと考える。また、発生が懸念されている災害に強い施設整備や関係機関との連携等危機管理の強化を図り、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

水道事業比較損益計算書

勘定科目	令和6年度	令和7年度	対前年度差引額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	632,508,492	623,302,095	△ 9,206,397	△ 1.46
給水収益	630,160,209	622,277,195	△ 7,883,014	△ 1.25
受託工事収益	0	0	0	-
その他の営業収益	2,348,283	1,024,900	△ 1,323,383	△ 56.36
営業費用	579,000,428	576,391,811	△ 2,608,617	△ 0.45
原水及び浄水費	81,016,096	78,085,689	△ 2,930,407	△ 3.62
配水及び給水費	32,038,492	41,180,007	9,141,515	28.53
受託工事費	0	0	0	-
総係費	67,516,960	64,615,747	△ 2,901,213	△ 4.30
減価償却費	389,705,819	373,691,586	△ 16,014,233	△ 4.11
資産減耗費	8,723,061	18,818,782	10,095,721	115.74
その他の営業費用	0	0	0	-
営業利益	53,508,064	46,910,284	△ 6,597,780	△ 12.33
営業外収益	87,608,909	86,143,046	△ 1,465,863	△ 1.67
受取利息及び配当金	4,901,725	6,147,402	1,245,677	25.41
長期前受金戻入	82,643,284	79,932,844	△ 2,710,440	△ 3.28
雑収益	63,900	62,800	△ 1,100	△ 1.72
営業外費用	19,053,711	14,966,608	△ 4,087,103	△ 21.45
支払利息及び企業債取扱諸費	19,023,950	14,885,218	△ 4,138,732	△ 21.76
雑支出	29,761	81,390	51,629	173.48
経常利益	122,063,262	118,086,722	△ 3,976,540	△ 3.26
特別利益	8,037	0	△ 8,037	皆減
過年度損益修正益	8,037	0	△ 8,037	皆減
特別損失	1,339,547	800,082	△ 539,465	△ 40.27
過年度損益修正損	1,339,547	800,082	△ 539,465	△ 40.27
当年度純利益	120,731,752	117,286,640	△ 3,445,112	△ 2.85
前年度繰越利益剰余金	35,894,493	6,626,245	△ 29,268,248	△ 81.54
その他未処分利益剰余金変動額	150,000,000	100,000,000	△ 50,000,000	△ 33.33
当年度未処分利益剰余金	306,626,245	223,912,885	△ 82,713,360	△ 26.98

水道事業比較貸借対照表

（資産の部）

勘定科目	令和6年度		令和7年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	円	%
固定資産	7,968,195,907	88.54	8,180,453,989	87.54	212,258,082	2.66
有形固定資産	7,568,115,607	84.09	7,780,373,689	83.26	212,258,082	2.80
土地	182,120,834	2.02	182,120,834	1.95	0	0.00
建物	485,160,184	5.39	489,180,262	5.24	4,020,078	0.83
構築物	5,541,781,884	61.58	5,380,605,591	57.58	△ 161,176,293	△ 2.91
機械及び装置	1,186,518,031	13.18	1,584,958,262	16.96	398,440,231	33.58
車両運搬具	2,531,380	0.03	1,216,713	0.01	△ 1,314,667	△ 51.93
工具、器具及び備品	170,003,294	1.89	142,292,027	1.52	△ 27,711,267	△ 16.30
建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	0	-
無形固定資産	80,300	0.00	80,300	0.00	0	0.00
電話加入権	80,300	0.00	80,300	0.00	0	0.00
投資その他の資産	400,000,000	4.45	400,000,000	4.28	0	0.00
投資有価証券	400,000,000	4.45	400,000,000	4.28	0	0.00
流動資産	1,031,391,252	11.46	1,164,078,857	12.46	132,687,605	12.86
現金預金	839,615,509	—	890,570,844	-	50,955,335	6.07
未収金	182,637,398	—	263,974,038	-	81,336,640	44.53
貸倒引当金	△ 2,376,000	—	△ 2,376,000	-	0	0.00
貯蔵品	11,514,345	—	11,909,975	-	395,630	3.44
資産合計	8,999,587,159	100.00	9,344,532,846	100.00	344,945,687	3.83

（負債・資本の部）

勘定科目	令和6年度		令和7年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	2,046,572,390	22.74	2,257,902,145	24.16	211,329,755	10.33
企業債	2,046,572,390	22.74	2,257,902,145	24.16	211,329,755	10.33
流動負債	339,707,562	3.77	336,491,516	3.60	△ 3,216,046	△ 0.95
企業債	207,011,670	2.30	205,670,245	2.20	△ 1,341,425	△ 0.65
未払金	127,595,131	1.42	127,203,178	1.36	△ 391,953	△ 0.31
引当金	3,095,000	0.03	3,598,000	0.04	503,000	16.25
その他の流動負債	2,005,761	0.02	20,093	0.00	△ 1,985,668	△ 99.00
繰延収益	1,645,049,227	18.28	1,605,894,565	17.19	△ 39,154,662	△ 2.38
長期前受金	3,743,931,126	－	3,773,497,133	－	29,566,007	0.79
収益化累計額	△ 2,098,881,899	－	△ 2,167,602,568	－	△ 68,720,669	3.27
負債合計	4,031,329,179	44.79	4,200,288,226	44.95	168,959,047	4.19
資本金	4,540,808,072	50.46	4,749,508,072	50.83	208,700,000	4.60
剰余金	427,449,908	4.75	394,736,548	4.22	△ 32,713,360	△ 7.65
利益剰余金	427,449,908	4.75	394,736,548	4.22	△ 32,713,360	△ 7.65
減債積立金	100,000,000	1.11	150,000,000	1.60	50,000,000	50.00
利益積立金	20,823,663	0.23	20,823,663	0.22	0	0.00
建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	－
当年度未処分利益剰余金	306,626,245	3.41	223,912,885	2.40	△ 82,713,360	△ 26.98
資本合計	4,968,257,980	55.21	5,144,244,620	55.05	175,986,640	3.54
負債資本合計	8,999,587,159	100.00	9,344,532,846	100.00	344,945,687	3.83

水道事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和6年度	令和7年度
構成比率	固定資産構成比率（%）	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	88.54	87.54
	固定負債構成比率（%）	固定負債 / 負債資本合計 ×100	22.74	24.16
	自己資本構成比率（%）	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債資本合計 ×100	73.48	72.24
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)（%）	固定資産 / 資本金-剰余金-評価差額等-固定負債-繰延収益 ×100	92.01	90.81
	固定比率（%）	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100	120.49	121.19
	流動比率（%）	流動資産 / 流動負債 ×100	303.61	345.95
	酸性試験比率（当座比率）（%）	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	300.22	342.41
	現金預金比率（現金比率）（%）	現金預金 / 流動負債 ×100	247.16	264.66
収益率	総資本利益率（%）	当年度経常利益 / (期首総資本+期末総資本)/2 ×100	1.32	1.29
	総収支比率（%）	総収益 / 総費用 ×100	120.14	119.81
	経常収支比率（%）	経常収益 / 経常費用 ×100	120.41	119.97
	営業収支比率（%）	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100	109.24	108.14
回転率	自己資本回転率（回）	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本+期末自己資本)/2	0.10	0.09
	固定資産回転率（回）	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産+期末固定資産)/2	0.08	0.08
	流動資産回転率（回）	営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産+期末流動資産)/2	0.55	0.57
	未収金回転率（回）	営業収益－受託工事収益 / (期首未収金+期末未収金)/2	3.17	2.79

水道事業財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率（%）	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率（%）	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率（%）	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）（%）	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率（%）	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率（%）	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率（当座比率）（%）	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率（現金比率）（%）	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率（%）	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率（%）	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率（%）	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率（%）	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率（回）	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率（回）	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率（回）	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率（回）	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

下 水 道 事 業 会 計

1．業務実績

下水道事業の業務実績の推移は、次表のとおりである。

（1）普及状況・水洗化状況について

区　分	単位	令和６年度	令和７年度
行政区域内現在人口	人	31,255	30,774
処理区域内人口（A）		31,077	26,997
処理人口（B）		27,273	26,981
整備率（B／A）	%	87.76	99.94
接続戸数	戸	7,994	8,054
水洗化人口（C）	人	19,898	19,738
水洗化率（C／B）	%	72.96	73.16

当年度末における行政区域内現在人口は30,774人で、前年度に比べ481人（1.54%）減少し、汚水の処理人口も26,981人と前年度に比べ292人（1.07%）減少している。整備率は計画区域を見直したことにより、前年度に比べ12.18ポイント上昇し、99.94%となっている。

また、接続戸数は8,054戸で、前年度に比べ60戸（0.75%）増加し、予算に定められた予定量8,110戸に対し、56戸（0.69%）下回った。

水洗化人口は19,738人で前年度と比べ160人（0.80%）減少したが、水洗化率については前年度に比べ0.20ポイント上昇した。

（2）処理状況について

区　分	単位	令和６年度	令和７年度
1日処理能力	m^3	18,739	18,739
年間汚水処理水量（A）		2,605,225	2,482,365
年間総有収水量（B）		2,350,037	2,332,483
有収率（B／A）	%	90.20	93.96
1日最大処理水量	m^3	11,934	12,304
1日平均処理水量		7,138	6,801
1日平均有収水量		6,438	6,390

年間汚水総処理水量は2,482,365 m^3で、前年度に比べ122,860 m^3（4.72%）減少している。

また、年間汚水処理水量のうち料金の対象となる年間総有収水量は 2,332,483 ㎥で、前年度に比べ 17,554 ㎥（0.75%）減少している。予算に定められた予定量 2,367,100 ㎥に対し、34,617 ㎥（1.46%）〔1日当たり 95 ㎥〕下回った。有収率は 93.96%で、前年度より 3.76 ポイント上昇した。

1日平均処理水量は 6,801 ㎥で、前年度に比べ 337 ㎥（4.72%）減少している。また、1日平均有収水量は 6,390 ㎥で、前年度に比べ 48 ㎥（0.75%）減少している。

（3）施設の利用状況について

区　分	単位	令和6年度	令和7年度
施設利用率	%	38.09	36.29
最大稼働率		63.69	65.66
負荷率		59.81	55.27
職員数	人	10	11

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 36.29%で、前年度に比べ 1.80 ポイント低下している。

また、処理能力に対して最大に稼働した割合を示す最大稼働率は 65.66%で、前年度に比べ 1.97 ポイント上昇しており、1日最大処理水量が前年度に比べ 370 ㎥（3.10%）増加したことによるものである。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる負荷率は 55.27%で、前年度に比べ 4.54 ポイント低下している。

（4）建設改良について

公共下水道事業については、下水管布設工事（海津町五町地内）、海津浄化センター管理汚泥棟設備更新工事、各浄化センターの設備更新工事、各マンホールポンプの汚水ポンプ更新工事、管路施設耐震診断や管路点検調査を実施した。特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業については、各浄化センターの設備更新工事や各マンホールポンプ場の汚水ポンプ更新工事を実施した。

2．予算執行状況

（1）収益的収入及び支出について

（収益的収入）　（税込）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	予算額に比べ決算額の増減（B－A）	収入率（B／A）
	円	円	%	円	%
下水道事業収益	1,903,291,000	1,939,698,759	100.00	36,407,759	101.91%
営業収益	503,624,000	505,185,900	26.04	1,561,900	100.31%
営業外収益	1,399,657,000	1,434,430,739	73.95	34,746,739	102.48%
特別利益	10,000	109,120	0.01	99,120	1091.20%

収益的収入は予算額1,903,291,000円に対し、決算額は1,939,698,759円（うち仮受消費税39,463,474円）で、収入率は101.91％となっている。

収益の内訳は営業収益505,185,900円（うち仮受消費税39,453,400円）、営業外収益1,434,430,739円（うち仮受消費税154円）、特別利益109,120円（うち仮受消費税9,920円）である。主な収益は下水道使用料433,987,430円である。

（収益的支出）　（税込）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	不用額（A－B）	執行率（B／A）
	円	円	%	円	%
下水道事業費用	1,887,720,000	1,861,121,704	100.00	26,598,296	98.59
営業費用	1,794,320,000	1,769,187,653	95.06	25,132,347	98.60
営業外費用	92,764,000	91,712,531	4.93	1,051,469	98.87
特別損失	560,000	221,520	0.01	338,480	39.56
予備費	76,000	0	0.00	76,000	0.00

収益的支出は予算額1,887,720,000円に対し、決算額は1,861,121,704円（うち仮払消費税49,567,595円）で、執行率は98.59％となっている。

支出の内訳は営業費用1,769,187,653円（うち仮払消費税49,567,275円）、営業外費用91,712,531円、特別損失221,520円（うち仮払消費税320円）である。

（２）資本的収入及び支出について

（資本的収入）　（税込）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	予算額に比べ決算額の増減（B－A）	収入率（B／A）
	円	円	%	円	%
資本的収入	1,347,104,000	1,130,654,000	100.00	△ 216,450,000	83.93
負担金	8,850,000	9,100,000	0.80	250,000	102.82
出資金	108,400,000	108,400,000	9.59	0	100.00
企業債	1,015,200,000	812,800,000	71.89	△ 202,400,000	80.06
補助金	214,654,000	200,354,000	17.72	△ 14,300,000	93.34

資本的収入の予算額1,347,104,000円に対し、決算額は1,130,654,000円で、収入率は83.93％となっている。これは、企業債充当及び補助の対象事業において、翌年度への予算繰越が発生したことにより、当初の見込み額を下回ったことによるものである。

収入の内訳は負担金9,100,000円、出資金108,400,000円、企業債812,800,000円、補助金200,354,000円である。

（資本的支出）　　（税込）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B／A）
	円	円	%	円	円	%
資本的支出	2,072,407,800	1,768,087,968	100.00	193,948,600	110,371,232	85.32
建設改良費	1,221,072,800	917,543,755	51.89	193,948,600	109,580,445	75.14
企業債償還金	851,240,000	850,544,213	48.11	0	695,787	99.92
予備費	95,000	0	0.00	0	95,000	0.00

資本的支出は予算額2,072,407,800円に対し、決算額は1,768,087,968円（うち仮払消費税81,283,043円）で、執行率は85.32%となっている。

支出の内訳は建設改良費917,543,755円（うち仮払消費税81,283,043円）、企業債償還金850,544,213円である。建設改良費の主な支出は下水道施設更新工事（繰越）203,616,600円である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額637,433,968円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,977,740円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,023,454円、過年度損益勘定留保資金586,432,774円で補填した。

（３）その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア．一時借入金

予算に定められた限度額は1,000,000,000円で、当年度の借り入れは実施されなかった。

イ．議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は職員給与費68,272,000円から補正予算により76,722,000円となったが、他の経費との間における流用はなく、執行額は74,870,012円で予算の範囲内で執行されている。

ウ．他会計からの補助金

当初予算で定められた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は下水道事業運営のための予算額818,070,000円から補正予算により799,222,000円になり、797,935,000円で収入されている。

エ．たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は1,792,780円で、予算に定められた購入限度額10,000,000円の範囲内で執行されている。

３．経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

（税抜）

区　分	令和6年度	令和7年度
収　益	円 1,806,696,624	円 1,841,048,243
費　用	1,795,790,973	1,824,875,938
当年度純利益	10,905,651	16,172,305

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（税抜）

区　分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
営業収益	円 468,106,554	円 465,732,500	円 △ 2,374,054	% △ 0.51
営業費用	1,685,950,405	1,719,620,378	33,669,973	2.00
営業利益	△ 1,217,843,851	△ 1,253,887,878	△ 36,044,027	△ 2.96
営業外収益	1,338,121,768	1,375,216,543	37,094,775	2.77
営業外費用	109,640,169	105,034,360	△ 4,605,809	△ 4.20
経常利益	10,637,748	16,294,305	5,656,557	53.17
特別利益	468,302	99,200	△ 369,102	△ 78.82
特別損失	200,399	221,200	20,801	10.38
当年度純利益	10,905,651	16,172,305	5,266,654	48.29
前年度繰越利益剰余金	3,031,430	3,937,081	905,651	29.88
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	13,937,081	20,109,386	6,172,305	44.29

（１）収益について

営業収益は 465,732,500 円で、前年度に比べ 2,374,054 円（0.51%）の減少となっており、主に下水道使用料が 2,150,324 円（0.54%）減少したことによるものである。

営業外収益は 1,375,216,543 円で、前年度に比べ 37,094,775 円（2.77%）の増加となっており、主に他会計補助金が 37,607,000 円（4.95%）増加したことによるものである。

（２）費用について

営業費用は 1,719,620,378 円で、前年度に比べ 33,669,973 円（2.00%）の増加となっており、主に処理場費が 11,995,594 円（3.12%）、総係費が 26,059,922 円（34.99%）増加したことによるものである。

営業外費用は 105,034,360 円で、前年度に比べ 4,605,809 円（4.20%）の減少となっており、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,751,012 円（7.79%）減少したことによるも

のである。

以上の結果、当年度純利益は16,172,305円となった。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度分の純利益 16,172,305 円に前年度繰越利益剰余金3,937,081円を足した20,109,386円となっている。

費用の使途別状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（税抜）

区　分	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
	円	%	円	%	円	%
職員給与費	47,253,664	2.63	53,003,524	2.90	5,749,860	12.17
支払利息	99,463,543	5.54	91,712,531	5.03	△ 7,751,012	△ 7.79
減価償却費等	1,138,775,911	63.41	1,140,855,740	62.52	2,079,829	0.18
動力費	83,478,832	4.65	82,058,213	4.50	△ 1,420,619	△ 1.70
修繕費	81,020,052	4.51	81,573,076	4.47	553,024	0.68
委託料	302,416,165	16.84	321,447,660	17.61	19,031,495	6.29
その他	43,382,806	2.42	54,225,194	2.97	10,842,388	24.99
合計	1,795,790,973	100.00	1,824,875,938	100.00	29,084,965	1.62

各費用を前年度と比較すると、支払利息が7,751,012円（7.79%）、動力費が1,420,619円（1.70%）減少したが、職員給与費が5,749,860円（12.17%）、減価償却費等が2,079,829円（0.18%）、修繕費が553,024円（0.68%）、委託料が19,031,495円（6.29%）、その他が10,842,388円（24.99%）増加している。

なお、各費用構成比率が前年度に比べ低下しているのは、支払利息 0.51 ポイント、減価償却費等 0.89 ポイント、動力費 0.15 ポイント、修繕費 0.04 ポイントで、上昇しているのは、職員給与費 0.27 ポイント、委託料 0.77 ポイント、その他 0.55 ポイントである。

（３）使用料単価・汚水処理原価について

当年度の使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
	金　額	金　額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料単価(A)	168.80	169.15	0.35	0.21
汚水処理原価（　B　）	219.79	236.09	16.30	7.42
販売利益（A－B）	△ 50.99	△ 66.94	△ 15.95	△ 31.28

有収水量1㎥当たりの使用料単価は169円15銭で、前年度に比べ35銭高くなっている。

また、汚水処理原価は236円09銭で、前年度に比べ16円30銭高くなっている。

この結果、1㎥当たりの販売損失は66円94銭となり、前年度より15円95銭(31.28%)悪化した。

参考：全国平均（令和6年度）の使用料単価139円24銭、汚水処理原価147円61銭。

（4）経営分析について

企業の経営状態を示す3指標の経営比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。当年度は前年度に比べ、総収支比率・経常収支比率は増加したが、営業収支比率は減少した。

比率名	令和6年度	令和7年度
	%	%
総収支比率	100.61	100.89
経常収支比率	100.59	100.89
営業収支比率	25.68	25.00

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は100.89%となった。全国平均指標（令和6年度）は104.5%である。

経常収支比率は経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すもので、当年度は100.89%となった。全国平均指標（令和6年度）は104.6%である。

また、経営活動の成否を判断する営業収支比率は25.00%となった。全国平均指標（令和6年度）は63.0%である。

4．財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（1）資産について

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
資産	35,367,572,737	34,917,163,597	△ 450,409,140	△ 1.27
固定資産	33,945,704,940	33,641,516,460	△ 304,188,480	△ 0.90
流動資産	1,421,867,797	1,275,647,137	△ 146,220,660	△ 10.28

当年度の総資産は34,917,163,597円で前年度に比べ450,409,140円（1.27%）の減少となっており、固定資産及び流動資産がともに減少したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は33,441,516,460円で、前年度に比べ304,188,480円（0.90%）の減少となっており、既存の固定資産の減価償却及び構築物、機械及び装置の資産除却によるものである。一方、取得としては、建物（浄化センターの設備更新）、構築物（管路施設）、機械及び装置（下水道施設更新等）である。

また、流動資産は 1,275,647,137 円で、前年度に比べ 146,220,660 円（10.28%）の減少となっており、主に前払金が無くなったことによるものである。

（2）負債・資本について

（税抜）

区　分		令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負債		円 27,954,954,414	円 27,379,972,969	円 △ 574,981,445	% △ 2.06
	固定負債	10,787,270,974	10,771,079,428	△ 16,191,546	△ 0.15
	流動負債	1,564,779,936	1,378,492,069	△ 186,287,867	△ 11.91
	繰延収益	15,602,903,504	15,230,401,472	△ 372,502,032	△ 2.39
資本		7,412,618,323	7,537,190,628	124,572,305	1.68
	資本金	5,640,350,921	5,748,750,921	108,400,000	1.92
	剰余金	1,772,267,402	1,788,439,707	16,172,305	0.91
負債資本合計		35,367,572,737	34,917,163,597	△ 450,409,140	△ 1.27

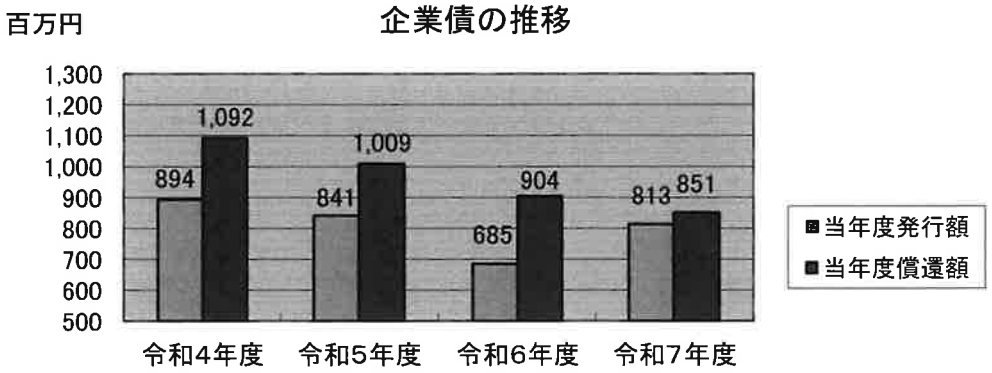
当年度の負債は 27,379,972,969 円で、前年度に比べ 574,981,445 円（2.06%）の減少となっており、固定負債が 16,191,546 円（0.15%）、流動負債が 186,287,867 円（11.91%）、繰延収益が 372,502,032 円（2.39%）減少したことによるものである。

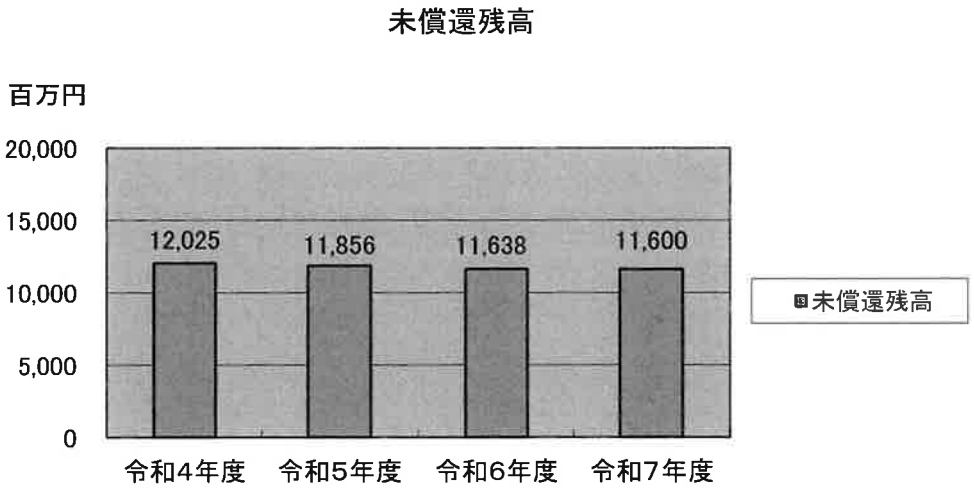
次に資本は 7,537,190,628 円で、前年度に比べ 124,572,305 円（1.68%）の増加となっており、主に資本金が 108,400,000 円（1.92%）増加したことによるものである。

剰余金のうち資本剰余金は前年度と同額の 1,728,330,321 円である。利益剰余金は 60,109,386 円で、剰余金は前年度に比べ 16,172,305 円（0.91%）増加している。

（３）企業債について

当年度の企業債発行額は、812,800,000 円である。年度末における未償還残高は、11,600,070,974 円である。





（４）未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金は 536,264,538 円で、前年度に比べ 391,067,981 円（269.34％）増加している。未収金の内訳は下水道使用料 93,308,222 円（うち、現年度分 77,168,720 円）、受益者負担金 6,496,000 円、一般会計負担金（雨水処理分・し尿受入分）70,907,000 円、一般会計補助金 197,935,000 円、消費税還付金 59,218,316 円、一般会計出資金 108,400,000 円である。

未収金のうち過年度未収金は 22,585,502 円で、前年度に比べ 171,075 円（0.76％）増加している。この徴収にあたっては、重要課題とし職員による着実な滞納整理が行われているが、今後も継続して滞納者の実態を十分把握するとともに、計画納付などその対応を研究し、滞納者の一掃を図るよう努力されたい。

次に、下水道使用料の不納欠損処分件数と処分額は、居所不明等による 49 件 441,030 円である。

（５）財務比率について

企業の財政状態を示す主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	令和6年度	令和7年度
自己資本構成比率	% 65.08	% 65.20
固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）	100.42	100.31
固定比率	147.49	147.76
流動比率	90.87	92.54
酸性試験比率（当座比率）	83.12	92.49

ア．自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど良いとされる。下水道事業では建設投資の財源として企業債に依存する割合が高いため一般的に低くなっている。当年度は65.20％で、全国平均指標（令和６年度）は67.1％である。

イ．固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100％以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は100.31％で、全国平均指標（令和６年度）は100.8％である。

ウ．固定比率

固定資産がどの程度自己資本によって賄われているかを示すもので、100％以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっている。下水道事業では建設投資の財源として企業債に依存する割合が高いため比率が高くなっており、当年度は147.76％で、全国平均指標（令和６年度）は143.9％である。

エ．流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200％以上とされている。当年度は92.54％で、全国平均指標（令和６年度）は81.5％である。

オ．酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100％以上が理想比率とされている。当年度は92.49％で、全国平均指標（令和６年度）は74.5％である。

※むすび

以上が令和7年度の下水道事業会計決算の概要である。

当年度の下水道事業は、下水管布設工事、海津浄化センター管理汚泥棟設備更新工事、各浄化センターの設備更新工事、各マンホールポンプ場の汚水ポンプ設備工事、管路施設の耐震診断や点検調査を実施した。

（以下前年度との比較）

業務実績では処理状況について、下水道計画区域の見直しにより処理区域内人口は26,997人で4,080人（13.13%）、処理人口は26,981人で292人（1.07%）それぞれ減少したが、整備率は99.94%で前年度に比べ12.18ポイント上昇している。

また、処理状況について年間汚水処理水量は122,860㎥（4.72%）の減少となり、このうち年間総有収水量は17,554㎥（0.75%）の減少となった。有収率は93.96%で3.76ポイント上昇している。

次に経営状況についてみると、総収益は34,351,619円（1.90%）の増加となった。これは主に営業外収益の他会計補助金の増加によるものである。総費用は29,084,965円（1.62%）の増加となっている。これは主に事業費用の処理場費、総係費の増加によるものである。これらの結果として、当年度の純利益は16,172,305円となった。

続いて事業運営の基本となる使用料単価及び汚水処理原価について有収水量1㎥当たりの使用料単価は169円15銭で35銭高く、汚水処理原価は236円09銭で16円30銭高くなっている。そのため、1㎥当たり66円94銭の販売損失となった。

前年度に引き続き黒字経営となったが、分析年度比較表を見ると、経営の安定性を示す自己資本構成比率、固定長期適合率及び固定比率は全国平均指標（令和6年度）と同水準となってはいるものの、理想とされる比率には至っていない。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率及び当座比率についても、1年以内に返済する企業債の償還金が多いことから、どちらも理想とされる比率を大きく下回っている。そのため良好な経営状態であるとはいえない状況が認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。

近年、節水意識の高まりや人口減少等社会状況の変化により、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増加は期待できない上、防災対策及び老朽化対策に伴う事業費の増加が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがある。
このような中で、安定的な使用料収益の確保のため、未接続世帯に対して下水道接続補助金（国庫補助）を活用した接続要請を行うなど水洗化率の向上に努めているが、未収金対策については滞納とならないよう早期収納に取り組む必要がある。また、物価高騰の影響も見据え、事業運営においては、合理化・能率化を調査・検討しコスト意識を持って経費削減や事業計画の見直しなどに取り組み、経営の安定性、健全性の確保に努められたい。

最後に、下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠な施設である。市民の衛生的で快適な生活環境の向上に努められるとともに、発生が懸念されている巨大地震など災害への備えと、下水道資産の適正な管理及び計画的な下水道施設整備の推進に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

勘定科目	令和6年度	令和7年度	対前年度差引額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	468,106,554	465,732,500	△ 2,374,054	△ 0.51
下水道使用料	396,684,354	394,534,030	△ 2,150,324	△ 0.54
その他の営業収益	1,012,200	291,470	△ 720,730	△ 71.20
他会計負担金	70,410,000	70,907,000	497,000	0.71
営業費用	1,685,950,405	1,719,620,378	33,669,973	2.00
管渠費	78,438,371	74,781,252	△ 3,657,119	△ 4.66
ポンプ場費	10,391,395	7,583,142	△ 2,808,253	△ 27.02
処理場費	383,870,932	395,866,526	11,995,594	3.12
総係費	74,473,796	100,533,718	26,059,922	34.99
減価償却費	1,119,076,287	1,121,039,641	1,963,354	0.18
資産減耗費	19,699,624	19,816,099	116,475	0.59
営業利益	△ 1,217,843,851	△ 1,253,887,878	△ 36,044,027	△ 2.96
営業外収益	1,338,121,768	1,375,216,543	37,094,775	2.77
受取利息及び配当金	1,265,409	2,837,695	1,572,286	124.25
他会計補助金	760,328,000	797,935,000	37,607,000	4.95
補助金	7,847,000	10,000,000	7,847,000	100.00
長期前受金戻入	568,524,628	563,321,307	△ 5,203,321	△ 0.92
雑収益	156,731	1,122,541	965,810	616.22
営業外費用	109,640,169	105,034,360	△ 4,605,809	△ 4.20
支払利息及び企業債取扱諸費	99,463,543	91,712,531	△ 7,751,012	△ 7.79
雑支出	10,176,626	13,321,829	3,145,203	30.91
経常利益	10,637,748	16,294,305	5,656,557	53.17
特別利益	468,302	99,200	△ 369,102	△ 78.82
過年度損益修正益	468,302	99,200	△ 369,102	△ 78.82
特別損失	200,399	221,200	20,801	10.38
過年度損益修正損	200,399	221,200	20,801	10.38
その他の特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	10,905,651	16,172,305	5,266,654	48.29
前年度繰越利益剰余金	3,031,430	3,937,081	905,651	29.88
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	13,937,081	20,109,386	6,172,305	44.29

下水道事業比較貸借対照表

（資産の部）

勘定科目	令和6年度		令和7年度		対期首差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	33,945,704,940	95.98	33,641,516,460	96.35	△ 304,188,480	△ 0.90
有形固定資産	33,745,704,940	95.41	33,441,516,460	95.78	△ 304,188,480	△ 0.90
土地	2,180,150,620	6.16	2,180,150,620	6.24	0	0.00
建物	1,356,606,503	3.83	1,333,767,945	3.82	△ 22,838,558	△ 1.68
構築物	26,719,641,906	75.55	26,111,630,973	74.78	△ 608,010,933	△ 2.28
機械及び装置	3,321,477,204	9.39	3,682,018,066	10.55	360,540,862	10.85
車両運搬具	2,270,488	0.01	1,699,397	0.01	△ 571,091	△ 25.15
建設仮勘定	165,558,219	0.47	132,249,459	0.38	△ 33,308,760	△ 20.12
投資その他の資産	200,000,000	0.57	200,000,000	0.57	0	0.00
投資有価証券	200,000,000	0.57	200,000,000	0.57	0	0.00
流動資産	1,421,867,797	4.02	1,275,647,137	3.65	△ 146,220,660	△ 10.28
現金預金	1,156,814,740	－	739,935,199	－	△ 416,879,541	△ 36.04
未収金	145,196,557	－	536,264,538	－	391,067,981	269.34
貸倒引当金	△ 1,293,000	－	△ 1,290,000	－	3,000	△ 0.23
貯蔵品	869,500	－	737,400	－	△ 132,100	△ 15.19
前払金	120,280,000	－	0	－	△ 120,280,000	皆減
その他流動資産	0	－	0	－	0	－
資産合計	35,367,572,737	100.00	34,917,163,597	100.00	△ 450,409,140	△ 1.27

（負債・資本の部）

勘定科目	令和6年度 金額	令和6年度 構成比	令和7年度 金額	令和7年度 構成比	対期首差引額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	10,787,270,974	30.50	10,771,079,428	30.85	△ 16,191,546	△ 0.15
企業債	10,787,270,974	30.50	10,771,079,428	30.85	△ 16,191,546	△ 0.15
流動負債	1,564,779,936	4.42	1,378,492,069	3.94	△ 186,287,867	△ 11.91
企業債	850,544,213	2.41	828,991,546	2.37	△ 21,552,667	△ 2.53
未払金	705,296,630	1.99	542,773,176	1.55	△ 162,523,454	△ 23.04
引当金	5,065,000	0.01	4,853,000	0.01	△ 212,000	△ 4.19
その他の流動負債	3,874,093	0.01	1,874,347	0.01	△ 1,999,746	△ 51.62
繰延収益	15,602,903,504	44.12	15,230,401,472	43.62	△ 372,502,032	△ 2.39
長期前受金	30,665,109,352	－	30,712,633,890	－	47,524,538	0.15
収益化累計額	△ 15,062,205,848	－	△ 15,482,232,418	－	△ 420,026,570	2.79
負債合計	27,954,954,414	79.04	27,379,972,969	78.41	△ 574,981,445	△ 2.06
資本金	5,640,350,921	15.95	5,748,750,921	16.47	108,400,000	1.92
剰余金	1,772,267,402	5.01	1,788,439,707	5.12	16,172,305	0.91
資本剰余金	1,728,330,321	4.89	1,728,330,321	4.95	0	0.00
工事負担金	2,155,822	0.01	2,155,822	0.01	0	0.00
国庫補助金	1,149,150,000	3.25	1,149,150,000	3.29	0	0.00
他会計補助金	577,024,499	1.63	577,024,499	1.65	0	0.00
利益剰余金	43,937,081	0.12	60,109,386	0.17	16,172,305	36.81
減債積立金	30,000,000	0.08	40,000,000	0.11	10,000,000	33.33
当年度未処分利益剰余金	13,937,081	0.04	20,109,386	0.06	6,172,305	44.29
資本合計	7,412,618,323	20.96	7,537,190,628	21.59	124,572,305	1.68
負債資本合計	35,367,572,737	100.00	34,917,163,597	100.00	△ 450,409,140	△ 1.27

下水道事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和6年度	令和7年度
構成比率	固定資産構成比率（%）	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	95.98	96.35
	固定負債構成比率（%）	固定負債 / 負債資本合計 ×100	30.50	30.85
	自己資本構成比率（%）	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債資本合計 ×100	65.08	65.20
財務比率	固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）（%）	固定資産 / 資本金-剰余金-評価差額等-固定負債-繰延収益 ×100	100.42	100.31
	固定比率（%）	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100	147.49	147.76
	流動比率（%）	流動資産 / 流動負債 ×100	90.87	92.54
	酸性試験比率（当座比率）（%）	現金預金＋（未収金-貸倒引当金） / 流動負債 ×100	83.12	92.49
	現金預金比率（現金比率）（%）	現金預金 / 流動負債 ×100	73.93	53.68
収益率	総資本利益率（%）	当年度経常利益 / （期首総資本+期末総資本）/2 ×100	0.03	0.05
	総収支比率（%）	総収益 / 総費用 ×100	100.61	100.89
	経常収支比率（%）	経常収益 / 経常費用 ×100	100.59	100.89
	営業収支比率（%）	営業収益－受託事業収益 / 営業費用－受託事業費 ×100	25.60	25.00
回転率	自己資本回転率（回）	営業収益－受託事業収益 / （期首自己資本+期末自己資本）/2	0.02	0.02
	固定資産回転率（回）	営業収益－受託事業収益 / （期首固定資産+期末固定資産）/2	0.01	0.01
	流動資産回転率（回）	営業収益－受託事業収益 / （期首流動資産+期末流動資産）/2	0.45	0.31
	未収金回転率（回）	営業収益－受託事業収益 / （期首未収金+期末未収金）/2	2.93	1.21

下水道事業財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率（%）	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率（%）	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率（%）	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）（%）	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率（%）	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率（%）	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率（当座比率）（%）	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率（現金比率）（%）	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率（%）	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率（%）	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率（%）	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率（%）	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率（回）	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率（回）	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率（回）	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率（回）	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。